

大垣市民の誓い

私たちは 水を生かし  
緑を広げ 安全に努め  
心を育て 助け合います

# 大垣市議会だより

発行：大垣市議会 編集：市議会だより編集委員会 TEL：0584-81-4111

「加賀の千代女」  
守屋多々志作



<インターネットURL>  
大垣市議会 検索

水都まつり「水まつり」から17年ぶりに「水都まつり」に名称変更して、開催されました。



## 第二回市議会定例会

# 平成二十三年度一般会計補正予算 など十九議案を審議し可決

- 一般会計補正予算 二千九百三十万円
- 企業会計補正予算 百二十万円
- 総計 三千五十万円

- ◇予算関係 二件
- ◇人事案件 二件
- ◇その他 十二件
- ◇条例関係 二件
- ◇意見書 一件

### 第二回市議程 定例会目録

- 六月六日 本会議 (提案説明)
- 十三日 本会議 (一般質問)
- 十五日 子育て支援日本一対策委員会
- 市民病院に関する委員会
- 十六日 建設環境委員会
- 経済産業委員会
- 文教厚生委員会
- 企画総務委員会
- 議会運営委員会 本会議
- 二十日 本会議

第二回市議会定例会は、六月六日から六月二十日まで開かれました。

定例会では、初日に、大垣市監査委員の選任、人権擁護委員候補者の推薦を先議し、それぞれ同意しました。

また、上程された平成二十三年度大垣市一般会計補正予算(第一号)など予算関係二議案、大垣市税条例の改正など条例関係二議案、その他十二議案の計十六議案と、最終日に議員提出議案として出された意見書一議案の計十七議案を審議し、それぞれ原案のとおり可決し、閉会しました。

### ○予算関係 一般会計補正予算

子育て環境の充実を図るため、県の補助採択に伴い、赤ちゃんステーション整備事業費八百十五万円を計上。内訳は、総務費の総務管理費で、情報工房、上石津地域事務所及び墨俣地域事務所の整備に二百七十七万円、市民活動費で、赤坂東地区センターの整備に百九十万円、教育費の社会教育費で、上石津図書館及び墨俣さくら会館の整備に四百八十万円。

総務費の防災費では、衛星携帯電話を新たに配備し、災害時の通信手段を強化するほか、投光器やテントなど防災資機材を補充・追加するため、防災設備強化事業費七百万円。

民生費の児童福祉費では、児童虐待に対する迅速な対応に努めるため、児童虐待防止体制強化事業費百十五万円を計上。

### ○条例関係 大垣市税条例の一部改正

東日本大震災に係る被災者の税負担を軽減するため、地方税法の一部改正に伴い、個人市民税について特例措置を設けるもの。

### ○大垣市地区計画区域内における建築物等の制限に関する条例の一部改正について

横曽根工業団地地区地区計画の区域について、一般住宅との混在防止等を図るため、建築物等の用途等を制限するもの。

### ○人事案件 大垣市監査委員に田邊雅範氏(新任、室本町一)を選任、人権擁護委員候補者に五島洋子氏(再任、南一色町)の推薦に同意。

農林水産業費の林業費では、林道時山多賀線の法面崩落による通行止めを早期に解消するため、法面等復旧事業費千百万円を計上。

教育費の社会教育費では、県の補助採択に伴い、未就学の子どもとその保護者が気軽にコンサート等を鑑賞できる機会の充実を図るため、音楽鑑賞事業費として二百万円を計上。

### ○その他 財産の取得について

大垣消防団に配備するための消防ポンプ自動車2台、及び浅中公園整備事業用地をそれぞれ取得するもの。

### ○損害賠償の額の決定について

市民病院の医療事故に係る患者との和解のため、損害賠償の額を百十六万二千円と決定するもの。

### ○市道路線の認定及び市道路線の廃止について

横曽根地内の工業団地整備等に伴い、横曽根四十三号線ほか八路線を認定するとともに、横曽根八号線ほか八路線を廃止するもの。

◇請負契約の締結について (仮称)大垣市リサイクルセンター新築工事、(仮称)墨俣浄化センター建設の電気設備工事及び機械設備工事、東小学校南舎、川並小学校校舎、中川小学校南舎西及び南中学校北舎の耐震改修建築工事の請負契約をそれぞれ締結するもの。

◇専決処分報告について 外野四丁目地内において発生した物損事故及び築捨町五丁目地内において発生した人身事故について、それぞれ相手方と示談したので、地方自治法第百八十条の規定により報告するもの。

◇繰越計算書の報告について (二件)

◎ぎふ清流国体(第67回国民体育大会)  
平成24年9月29日～10月9日  
水球・サッカー・軟式野球・フェンシング  
柔道・ソフトボール・ビリヤード(デモ)

◎ぎふ清流大会  
(第12回全国障害者スポーツ大会)  
平成24年10月13日～10月15日  
卓球・サッカー



柔道(総合体育館)

# 一般質問

## 六月十三日に一般質問を行いました。

### 市職員の給与について

**質問** 東日本大震災の復興財源を捻出するために、政府と連合系労働組合は国家公務員の給与を年収で平均八％程度引き下げることになったと報道された。

大垣市職員の現在のラスパイルズ指数と平均年収は、また、各自治体の首長間では対応に温度差があるようだが、小川市長の考えは。

**答弁** 平成二十二年の本市のラスパイルズ指数は九十八・二で、各務原市、岐阜市、可児市に次いで、県内では四番目の水準にある。全国の市の平均は九十八・八である。

平成二十二年四月一日現在、市職員の平均給料月額が三十三万五千七百円（平均年齢四十二・六歳）、諸手当等を含めた平均給与月額が三十七万五千五百五十二円、期末勤勉手当を含めた平均年収は六百六十六万四程である。

国家公務員の平均給料月額が三十二万五千五百七十九円（平均年齢四十一・九歳）、平均給与月額が三十九万五千六百六十六円である。

本市職員の給与の取扱いについては、九月下旬を目

途に行われる人事院勧告に沿って改定したいと考えている。

大垣市役所



### 子育て日本一の名にふさわしい教育の振興について

**質問** 市長は五月に開かれた経済団体主催の会で講演され、子育て日本一プロジェクトとして教育の充実を目指すことを表明された。

「文教のまち大垣」の活性化への市民の期待や要望は高い。改めて市長の考える「日本一の教育」と、その実現にかけようという意欲について尋ねる。

**答弁** 本市では、「子育て日本一」のまちづくりを重点プロジェクトに掲げ、子育て総合支援センターを開設し、子育て相談や子育て情報の提供などに取り組むなど、子どもが健やかに育

ち、子育て世代が安心して子育てができる環境づくりに努めている。次代を担う子どもたちの能力や個性を育てるためには、多様な学びや活動の場を充実させていくことが必要であると考

本市は、古くからひとづくりに力を入れており、今後も未来を担う子どもの教育を大切に、社会がどのように変化しようとも、自ら考え、行動することができ「生きる力」をはぐくむとともに、地域を愛し、力をいれていきたい。

そのため、大垣市教育振興基本方針に基づいて「ふれあい、学びあい、深めあい」の文教のまち大垣を構築し、一人ひとりを大切に、ふるさとを愛する心を育てるとともに、落ちこぼれをなくし、優れた人を育成する教育を推進していく。

子育て総合支援センター



### 留守家庭児童教室、障がい児放課後等支援事業のあり方について

**質問** 各小学校で行われている留守家庭児童教室も障がい児の放課後支援も満員

状態になっており、指導員も不足している。また、特別支援学級の子ども達が放課後のみ大勢の子ども達と一緒にになることにより混乱も生じている。他の公共施設の利用、地元ボランティアの協力など、制度の見直しを図っては。

**答弁** 留守家庭児童教室は、四年生までを対象とし、特別支援学級在籍児童が入室する教室には指導員を加配し受け入れている。公共施設を利用した地域での開設については、施設

のスペースや、学校から施設までの移動時における安全確保など、多くの児童を健全に育成するための受け入れ体制が整っていないため、実施するには難しい状況である。

特別支援学級在籍児童の受け入れについては、障がいのある児童が他の児童と交流することが相互理解を図るためにも重要であり、専門知識のある指導員や介助員の確保等の人的環境整備を検討する。

障がい児放課後等支援事業は、障がい児の放課後や土曜日の居場所づくりが必要という要望に基づき、平成二十二年に開始した。初年度は特別支援学校の小学部を対象としていたが、今年度から中学部までを対象とし、事業の充実を図っている。実施場所については、特別支援学校の校内で実施できるように、これまでも県に働きかけており、今後とも引き続き県に要望していく。

近隣施設の活用について

は、今後の研究課題とする。

### 介護保険事業計画について

**質問** 第四期介護保険事業計画の進捗状況は。また、施設整備に当たり、グループホーム等は事業者を公募したにもかかわらず、特別

養護老人ホームを受付順としたことは中立公平さに欠けるのでは。さらに、建設資金について県の補助金を受けられなかったのは、市の選考過程に問題があったからと考えるがどうか。

**答弁** 大垣市第四期介護保険事業計画は、平成二十一年度から平成二十三年度までの三カ年計画で、本年度が最終年度になる。第四期の進捗状況は、各種介護サービスの利用量及び給付額ともおおむね順調に推移している。また、介護従事者処遇改善臨時特例交付金によりつくられた基金についても、計画どおり活用している。

介護サービスの基盤整備については、グループホーム四事業所七十二床、特別養護老人ホーム二施設百六十床、及び小規模特別養護老人ホーム一施設二十九床は、すべて計画どおり完成する予定である。

指摘の特別養護老人ホームは、施設の運営、職員の配置、設備、構造など、国が定める基準を満たしていれば、県が認可する予定である。補助金については県の補助金交付要綱の基準に合わないことにより交付がなかったものである。

### 事業用電気工作物の設置について

**質問** 菅総理の中電浜岡原発停止発言により、当地域経済に冷水が浴びせられた。大垣市内の入居企業にも大きな影響があると思われる。

本市として、各企業における非常用自家発電設備導入に当たり簡易な手続きで導入に向けての支援が受けられるように準備をしてはどうか。

**答弁** 今回の大震災により、東北地方の生産現場は甚大な被害を受け、部品や原材料の供給に支障をきたしている。

県内でもこの影響を受け、五月末現在、製造業の稼働率は、震災前の六割程度にとどまっている。

こうした中、自家発電設備を備えることは、災害発生時における電力の確保につながる有効な手段である。

今後は、市内企業の自家発電設備の導入状況の把握に努めるとともに、国等に對して、設備導入に対する支援を働きかけていきたい。また、現在整備を進めている工業団地への立地企業に對しても、同様に對応していきたい。

### 横曽根工業団地について

**質問** 日本経済が低迷状態の中、横曽根工業団地整備事業を進めて、果たして企業誘致ができるのか。

岐阜県の工業団地事業・テクノハイランドのように、赤字を出してまで行う

事業ではないのでは。  
**答弁** 本市は、豊富な水資源や恵まれた立地環境を生かし、ものづくりを中心とした産業都市として発展してきた。

本市の産業構造は、電子部品・デバイスをはじめ、輸送用機械や窯業・土石製品など、多種多様な業種が集積しており、今後も安定した産業発展が見込まれる。こうした中、横曽根工業団地については、積極的に企業誘致を推進し、本市産業のさらなる活性化や雇用の促進を図っていきたい。

横曽根工業団地整備予定地



### 防災対策について

**質問** 住宅耐震補助制度の拡充、災害時に機能する対策本部及び仮設住宅用地の確保など、防災対策の充実を要望する。

また、市民病院の災害時医療体制の確立とともに、原子力発電所の事故発生に備え、モニタリングポストの設置を要望する。以上の点を踏まえ、早急に防災計画を見直し、震災復興マニュアルを作成してはどうか。

**答弁** 住宅の耐震化については、市民の生命に直結す

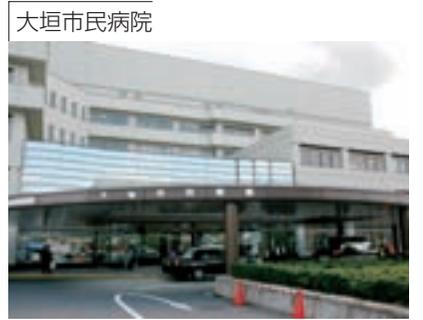
重要な問題であり、地震対策の最重要課題として認識している。市独自の住宅耐震化のための支援施策を前向きに取り組んでいく。

災害対策本部を設置する本庁舎が停電した場合、主要官庁として本市に優先配備される中部電力の発電車などにより、電源の確保をしていく。さらに、情報工房に災害対策本部が移転した場合、非常用の自家発電装置を設置しており、連続運転ができるように、岐阜県石油商業組合西濃支部との協定に基づき、燃料の優先的な確保を図っていく。

市民病院の災害時医療体制は、未曾有の災害が発生した場合、患者さんを安全な場所に誘導した上で、関係機関に医薬品や医療スタッフの応援要請をし、救護活動に努めていく。また、建設中の新救命救急センターには新たな自家発電装置と燃料タンクを増設するので、三日間以上病院機能の維持ができると考えている。

今回の原子力発電所の事故は、現在の地域防災計画では想定していない規模、内容であるので、万一の放射能被害を想定した対策を構築していく。また、モニタリングポストなどについては県へ要望していく。

いずれにしても既存の防災体制の課題を明らかにし、地域防災計画の見直しを図るとともに、各種手順書などの見直しや震災復興マニュアルなどの整備に取り組んでいく。



大垣市民病院

自転車駐車場料金の設定について

新しくオープンした北自転車駐車場や、改良を加えた東自転車駐車場の有料化は理解するが、古い西自転車駐車場は有料化を遅らせてもよかったのでは。

また、高校生料金については他都市と比較しても高く、もっと安い料金設定への見直しを要望する。

【答弁】 自転車駐車場料金の設定については、利用料金の検討をするにあたり、全国自転車問題連絡協議会に加盟する三百七十五の自治体のうち、有料化を実施している二百一の自治体及び岐阜県内で既に実施済みの岐阜市、多治見市、瑞穂市、笠松町の四市町の状況を参考とした。

また、自転車駐車場利用者の実態及び大垣駅周辺の民間自転車預かり所の利用料金を考慮し、一時利用は一回百円、一般の定期利用については一カ月二千円、三カ月五千七百元、六カ月一万八百元とした。高校生など学生の利用者に対しては、経済的負担の軽減を図るため割引制度を

導入し、定期利用で一カ月千五百円、三カ月四千二百円、六カ月八千五百円の設定とした。このほか、子育て支援日本一対策として中学生以下の利用は無料とするほか、身体障害者手帳の交付を受けている方などを対象にした減免制度を設けている。



大垣駅北自転車駐車場

防災対策について

【質問】 防災における自助・共助・公助は、被害軽減、早期復旧につながる重要な考え方であるが、市の現状施策と今後の方針は。

また、緊急時、市の機能を維持し必要不可欠な業務を継続していくためにも、業務継続計画（BCP）の策定を急ぐべきでは。

【答弁】 災害発生時の初期対応は大変重要であり、自助・共助による取り組みが欠かせない。本市では、これらの推進を図るため、自助については防災ガイドブックの配布

や、防災出前講座の開催などにより啓発活動を行い、共助については、自主防災組織の育成強化を目的として、防災訓練の推進や、防災資機材の購入補助などのほか、地域防災リーダーの育成事業などを行っている。公助については、自助・共助を包括的に支援するため、地域防災計画に基づき、避難所の指定、防災資機材や食料の備蓄、防災無線の整備などの災害対策を実施している。特に災害時においては、応急対策など迅速な対応が求められるため、平常時から緊急時の職員動員体制の徹底、関係機関との伝達方法の確認など、機能的に対応できるように備えている。

業務継続計画（BCP）の策定については、災害時における市民生活及び経済活動等に支障が生じないようにするため、市の行政業務を的確に遂行できるように、国において業務継続計画の策定手引きが作成されている。

業務継続計画の必要性や重要性は認識しており、情報を収集し、研究していきたい。



防災出前講座

防災都市政策のあり方について

【質問】 東日本大震災を契機として、市民の安全・安心と内外から魅力ある街と認識していただくために、震災発生後の三カ月間、本市の安全・安心について、何を検討し実行してきたか。

また、奥の細道サミット友好都市等、東日本地域にある盟友都市に対し、何か独自の支援を実施したか。

【答弁】 今回の大震災が発生して以来、市では市民病院の職員による災害派遣医療チームや大垣消防組合の職員による緊急消防援助隊を派遣するなど、被災地への支援を行った。

被災地の状況が明らかになる中で、地震対策の重要性を再認識すると同時に、本市の防災体制を広域的視点から見直す必要を感じたため、県に設置された震災対策検証委員会へ市長会を通じて、液状化現象を伴う大規模災害を想定した被害想定調査の実施、広域的な単位での避難場所、避難路の見直しや広域訓練の実施、県の枠組みにこだわらない避難場所の確保などについて提言した。

災害廃棄物処理計画、民間住宅の耐震化促進など防災関連計画や庁内危機管理体制の点検を進め、七月下旬に予定されている県震災対策検討委員会の報告を踏まえ、今後、防災アセスメント調査などを実施し、地域防災計画や各種手順書などの見直しに取り組んでいく。

奥の細道サミットに加盟する被災自治体への支援については、加盟自治体等で協議し、各自自治体の判断で行うことになり、本市では、被災地域が広範囲にわたるため、県や全国市長会からの要請に基づき対応することとした。これまで、給水や医療のための人的派遣や救済物資の輸送など、積極的に被災地を支援してきたが、今後も継続していきたい。

また、本市及び関連団体が実施する様々なイベントなどにおいて、被災自治体の特産品などを販売する東北方物産展を開催するなど、サミットの加盟自治体をはじめとする被災地復興に向け、できる限りの支援を検討していく。

また、本市及び関連団体が実施する様々なイベントなどにおいて、被災自治体の特産品などを販売する東北方物産展を開催するなど、サミットの加盟自治体をはじめとする被災地復興に向け、できる限りの支援を検討していく。



被災地での支援

防災について

【質問】 小中学校や保育所が災害時の避難所に指定されているが、学校耐震化計画の進捗状況は。また、浸水の恐れがある平屋建ての保育所は、指定の見直しが必要ではないか。

さらに、防災体制の強化として、飛散防止フィルム

の貼りつけやトイレの洋式化、避難所ごとの防災訓練などに取り組んではどうか。

【答弁】 本市では、災害時の避難所として、小中学校や高校、保育所など百二十カ所を指定しており、平成十八年度から二十七年までの十年計画で耐震化に取り組んでいる。

学校施設の耐震化は、子どもたちが一日の大半を過ごす場所であり、また災害時には地域住民の避難場所となることから、最優先事業として取り組んでいる。今年度は、東小学校南舎をはじめ六校九棟の耐震補強工事を実施し、完成後の耐震化率は八十四・二％となり、平成二十五年度までの完了に努めたい。

また、避難場所である平屋建ての保育所については、浸水の恐れがある場合など安全が確認できない場合には開設は行わず、最寄りの避難場所へ誘導する。学校の飛散防止フィルムについては、今後整備を検討していく。

避難場所のトイレの洋式化については、小学校では普通教室があるフロアは完了し、中学校も整備を進めている。

避難場所ごとの防災訓練については、毎年、夏と冬に市民参加による訓練を行っている。また、各自主防災組織においても自主的な訓練が行われており、今後は、こうした訓練においても避難場所確認訓練を取り入れていただくよう努めていきたい。

避難場所ごとの防災訓練については、毎年、夏と冬に市民参加による訓練を行っている。また、各自主防災組織においても自主的な訓練が行われており、今後は、こうした訓練においても避難場所確認訓練を取り入れていただくよう努めていきたい。

第二回定例会で可決された意見書は次のとおりです。意見書は、国会をはじめ内閣総理大臣及び関係各大臣に送付し、実現を要望しました。

公立学校施設における防災機能の整備の推進を求める意見書

これまで公立学校施設は、大規模地震や豪雨等の非常災害時には地域住民の防災拠点として中心的な役割を担ってきた。このたびの東日本大震災においても、多くの被災住民の避難場所として利用されるとともに、必要な情報を収集、また発信する拠点になるなどさまざまな役割を果たし、その重要性が改めて認識されている。

しかし、一方で、多くの公立学校施設において備蓄倉庫や自家発電設備、緊急通信手段などの防災機能が十分に整備されていなかったため、避難所の運営に支障を来し、被災者が不慣れな避難生活を余儀なくされるなどの問題も浮き彫りになった。こうした実態を踏まえ、現在、避難所として有すべき公立学校施設の防災機能のあり方について、さまざまな見直しが求められている。

政府は、公立学校施設の学校耐震化や老朽化対策等については、地方自治体の要望にこたえ、毎年予算措置等を講ずるなど積極的な推進を図っているが、本来これらの施策と並行して全国的に取り組まなければならない防災機能の整備向上については、十分な対策が講じられていないのが実情である。

よって、政府においては、大規模地震等の災害が発生した際、公立学校施設において地域住民の安全で安心な避難生活を提供するために、耐震化等による安全性能の向上とともに防災機能の一層の強化が不可欠であるとの認識に立ち、次の項目について速やかに実施するよう強く要望する。

- 1. 公立学校施設を対象として、今回の東日本大震災で明らかになった防災機能に関する諸課題について、阪神・淡路大震災や新潟県中越沖地震など過去の大規模災害時における事例も参考にしつつ、十分な検証を行うこと。
2. 公立学校施設を対象として、避難場所として備えるべき必要な防災機能の基準を作成するとともに、地方公共団体に対し、その周知徹底に努め、防災機能の整備向上を促すこと。
3. 公立学校施設を対象として、防災機能の整備状況を適宜把握し、公表すること。
4. 公立学校施設の防災機能を向上させる先進的な取り組み事例を収集し、さまざまな機会を活用して地方公共団体に情報提供すること。
5. 公立学校施設の防災機能向上に活用できる国の財政支援制度に関して、地方公共団体が利用しやすいよう制度を集約し、窓口を一元化すること。
以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成23年6月20日 大垣市議会

功績をたたえ 永年在職議員表彰を伝達

去る六月二十日、定例会の閉会後に全国市議会議長会の永年在職議員表彰の伝達があり、表彰状が手渡されました。

◇特別表彰 議員二十年以上

高橋 滋 議員

野村 弘 議員

鈴木 陸平 議員

◇一般表彰 議員十年以上

小川 文康 議員



◆本会議・委員会の会議録がご覧いただけます。

本紙に掲載された質問・答弁等の詳しい内容については、図書館、市政情報コーナー、議会事務局などで、会議録をご覧になるか、市議会ホームページでもご覧いただけます。(発行・掲載予定8月下旬)

ホームページは 大垣市議会 検索

平成二十三年度 編集委員の紹介

市民の皆さんのご意見やご要望をいただきながら、よりよい紙面づくりに努めてまいります。

- 委員長 山口和昭
副委員長 鈴木陸平
委員 日比野芳幸
委員 田中孝典
委員 中田ゆみこ
委員 長谷川つよし

あなたも本会議を傍聴してみませんか。

- ・傍聴される方は、直接市庁舎4階の傍聴席へお越しください。
・傍聴席は、75席(うち、車いす席4席)

傍聴する前に傍聴人受付簿に住所、氏名、年齢をご記入ください。

- ～傍聴者に守っていただくこと～
○議場内の言論に拍手等で可否表明をしない。
○はち巻き、腕章、帽子等を着用しない。
○飲食や喫煙をしない。
○議長長の許可なく写真撮影や録音をしない。
○議会の妨害をしない。
○携帯電話の電源は入れない。

※団体で傍聴を希望される方は、事前に議会事務局へご連絡ください。(議会事務局/電話81-4111 内線734)

委員会構成

※第2回市議会臨時会を5月12日に開会し、委員が次のとおり決まりました。

常任委員会

Table with 2 columns: 企画総務委員会 (6人) and 経済産業委員会 (6人). Lists members like 田中孝典, 山口和昭, etc.

議会三役

Table listing 議長 石川まさと, 副議長 川上孝浩, 監査委員 岡田まさあき.

議会運営委員会(7人)

Table listing 委員長 石田仁, 副委員長 鈴木陸平, and other members.

特別委員会

Table listing 市民病院に関する委員会 (6人) and 子育て支援日本一対策委員会 (6人).

(5月12日選任)